

不戦の誓い、逆行する政権

「防衛強化必要」 安保政策を転換

岸田文雄首相は十五日、全国戦没者追悼式に参列し、首相として二度目の式辞を讀む。昨年は「戦争の惨禍を二度と繰り返さない」と誓ったが、岸田政権はこの間、防衛費の倍増や反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有といった「専守防衛」を形骸化させかねない安全保障政策の転換を相次いで決定。「不戦の誓い」と逆行する動きが目立つ。

（川田篤志）

ロシアが昨年二月にウクライナ侵略を始めると、首相は中国や北朝鮮が引き起こす有事を視野に「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」と訴え、防衛力強化の必要性を強調。同年末には、国家安全保障戦略など安保関連三文書を改定し、反撃能力の保有を決めた。

内閣は、他国に攻撃的脅威を与える兵器を平素から持つのは「憲法の趣旨ではない」としてきたが、岸田首相はミサイル技術開発を急速に進め、中国や北朝鮮を念頭に「現在の自衛隊の能力ではこの国を守り抜くのに十分ではない」などとして、保有を正当化した。

反撃能力を巡っては、歴代三文書には、相手国に届く

2021年	10月	岸田政権が発足
	12月	岸田首相がおおむね1年かけて国家安全保障戦略など安保関連3文書を改定すると表明
	22年	2月 ロシアがウクライナに軍事侵攻
22年	5月	日米首脳会談で、バイデン米大統領に防衛費の「相当な増額」を国際約束
	6月	日本の首相として初めてNATO首脳会議に出席
	12月	安保関連3文書を改定。敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有や、5年後の防衛費の倍増などを明記
23年	4月	3文書に明記された「武器輸出ルール」の見直しを受け、自民・公明両党の与党協議がスタート
	7月	与党協議の中間報告として、英国などと共同開発する次期戦闘機の日本から第三国への輸出を条件付きで容認するなどの論点整理をまとめる 首相がNATO首脳会議に出席。日-NATOの新たな協力で合意
	8月?	首相の指示を受け、与党協議を再開。武器輸出の要件緩和に関する何らかの方針が示される見通し

岸田政権の安全保障政策の歩み



長射程ミサイルの開発・生産などを進めるため、防衛費を二〇二七年までに関連経費と合わせて倍増する方針も明記。首相は「戦後の安保政策を大きく転換するものだ」と述べた。財源確保のため、歳出削減のほか、増税に踏み切る方針も打ち出している。

政府は、防衛力の強化により、相手が日本への攻撃を思いとどまる抑止力が高まることを主張する。ただ、相手が脅威として受け止め、抑止力として機能するかは未知数で、日本の軍備増強は周辺国に軍拡の口実を与えかねない。地域の軍拡競争を刺激し、逆に緊張を高める「安全保障のジレンマ」に陥る恐れもある。

言動の乖離が明確に

名古屋学院大の飯島滋明教授（憲法学）の話、岸田首相の発言と実際の行動の乖離（かいり）が、ますます明確になっている。不戦を誓って、戦争準備のような政策を進めているのが特徴だ。アジア太平洋戦争を想った日本は外交努力を尽くし、戦争をしないというのが「不戦の誓い」であり、憲法が要求するものだ。その外交も「自由で開かれたインド太平洋戦略」などで、中国への対抗を意識したものに変わっている。見直すべきだ。



安保関連3文書 国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画（中期防）からなる。外交・安保戦略の指針として2013年に初策定された国家安保戦略では、自衛隊の海外展開を図る「積極的平和主義」を基本理念に明記。防衛大綱は10年間を想定して防衛力整備の指針や部隊運用などを定めているが、岸田政権は昨年12月の改定で、防衛目標の達成に向けた手段を包括的に示すことに焦点を当て、名称を「国家防衛戦略」に変更。中期防は対象期間を防衛戦略と合わせて5年から10年に変更し、「防衛力整備計画」と改称した。

大綱、中期防衛力整備計画（中期防）からなる。外交・安保戦略の指針として2013年に初策定された国家安保戦略では、自衛隊の海外展開を図る「積極的平和主義」を基本理念に明記。防衛大綱は10年間を想定して防衛力整備の指針や部隊運用などを定めているが、岸田政権は昨年12月の改定で、防衛目標の達成に向けた手段を包括的に示すことに焦点を当て、名称を「国家防衛戦略」に変更。中期防は対象期間を防衛戦略と合わせて5年から10年に変更し、「防衛力整備計画」と改称した。